

# 令和4年3月の主な動き、取組

## 1 雇用失業情勢への対応(令和4年2月内容)

(職業安定課)

有効求人数	45,702 人	対前年同月比	12.7%増 (12 か月連続の増加)
有効求職者数	31,917 人	対前年同月比	2.7%減 (6 か月連続の減少)
有効求人倍率	1.34 倍	前月比	0.01 ポイント増

- ・各種支援事業、求職者支援制度、雇用調整助成金をはじめとする各種助成金などの活用による雇用促進
- ・積極的な求人開拓の実施  
(新型コロナウイルス感染症の影響による離職者対象求人含む)
- ・若者、女性、障害者、高年齢者の就職実現

## 2 新型コロナウイルス感染症の雇用への影響

(職業安定課・職業対策課)

雇用調整助成金の支給申請・決定状況  
コロナに負けるな

## 3 建設アスベスト給付金制度について

(労働基準部労災補償課)

- ・昭和47年10月1日から平成16年9月30日の間に建設現場で石綿にばく露し、石綿関連の疾病を発症された労働者、一人親方やそのご遺族の皆さまへ、建設アスベスト給付金制度が創設されました。
- ・石綿関連の疾病とは、(1) 中皮腫、(2) 肺がん、(3) 著しい呼吸機能障害を伴うまん性胸膜肥厚、(4) 石綿肺、(5) 良性石綿胸水 となっております。

## 2月の有効求人倍率は、前月を0.01ポイント上回り1.34倍となる

鹿児島県の2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.34倍となり、前月を0.01ポイント上回りました。

新規求人倍率(同)は2.27倍となり、前月を0.07ポイント上回りました。

正社員有効求人倍率(原数値)は1.15倍となり、前年同月(0.98倍)より0.17ポイント増と12か月連続で上回りました。

新規求人数(同)は前年同月に比べ、11.0%増と13か月連続で増加しました。

産業別では、前年同月に比べ、建設業(6.2%増)は3か月連続の増加、製造業(3.4%増)は15か月連続の増加、運輸業、郵便業(19.6%増)は6か月連続の増加、卸売業、小売業(8.1%増)は2か月ぶりの増加、宿泊業、飲食サービス業(18.2%増)は2か月連続の増加、医療、福祉(11.5%増)は12か月連続の増加、その他のサービス業(47.7%増)は12か月連続の増加となりました。

新規求職者数(同)は前年同月に比べ4.8%減と2か月連続の減少となりました。

新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(5.2%減)は2か月連続の減少、離職求職者(4.6%減)は3か月連続の減少、無業求職者(3.7%減)は3か月ぶりの減少となりました。

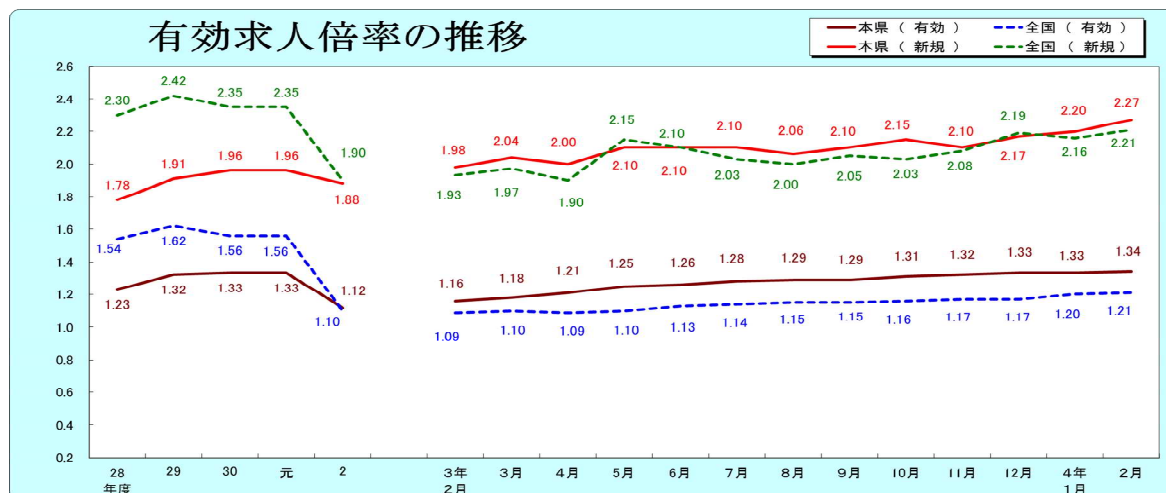
離職求職者の内訳では、事業主都合離職者(2.8%減)は11か月連続の減少、自己都合離職者(5.7%減)は3か月連続の減少となりました。

政府の2月の月例経済報告の基調判断では、「景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる」とされました。先行きについては、「感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」とされました。

鹿児島県の雇用情勢は、有効求人倍率が70か月連続で1倍台を維持しました。季節調整値では、前月より有効求人数が増加し、有効求職者数が減少しているため、求人倍率が前月より上昇しました。長引くコロナ禍の影響で、雇用情勢も弱い動きとなっているものの、求人数についてはコロナ前の状況に戻りつつあります。従来から人手不足である業種からの求人に加え、コロナの影響を大きく受けた業種の求人の回復傾向により、求人数は増加しているものの、依然として、同じ業種内でも回復に向けた動きには濃淡が見られます。

求人の動きには堅調さが見られますが、感染者数の増減は、求人募集だけでなく、潜在化している就職希望者も含めた求職者の動きにも影響を与えるため、今後の動向について引き続き注視して参ります。

鹿児島労働局では、雇用調整助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の早期支給や産業雇用安定助成金を活用した在籍型出向支援に引き続き取り組むとともに、経済再生に向けた労働市場政策としての職業訓練受講による学び直しの推進やインターネットによる求職登録の事前申し込み、オンライン職業相談、オンラインハローワーク紹介やSNSを活用した各種イベントの広報など、引き続き感染予防対策を前提としつつ、オンラインと対面を組み合わせた施策の展開に取り組んで参ります。



鹿児島労働局発表  
令和4年3月29日(火)

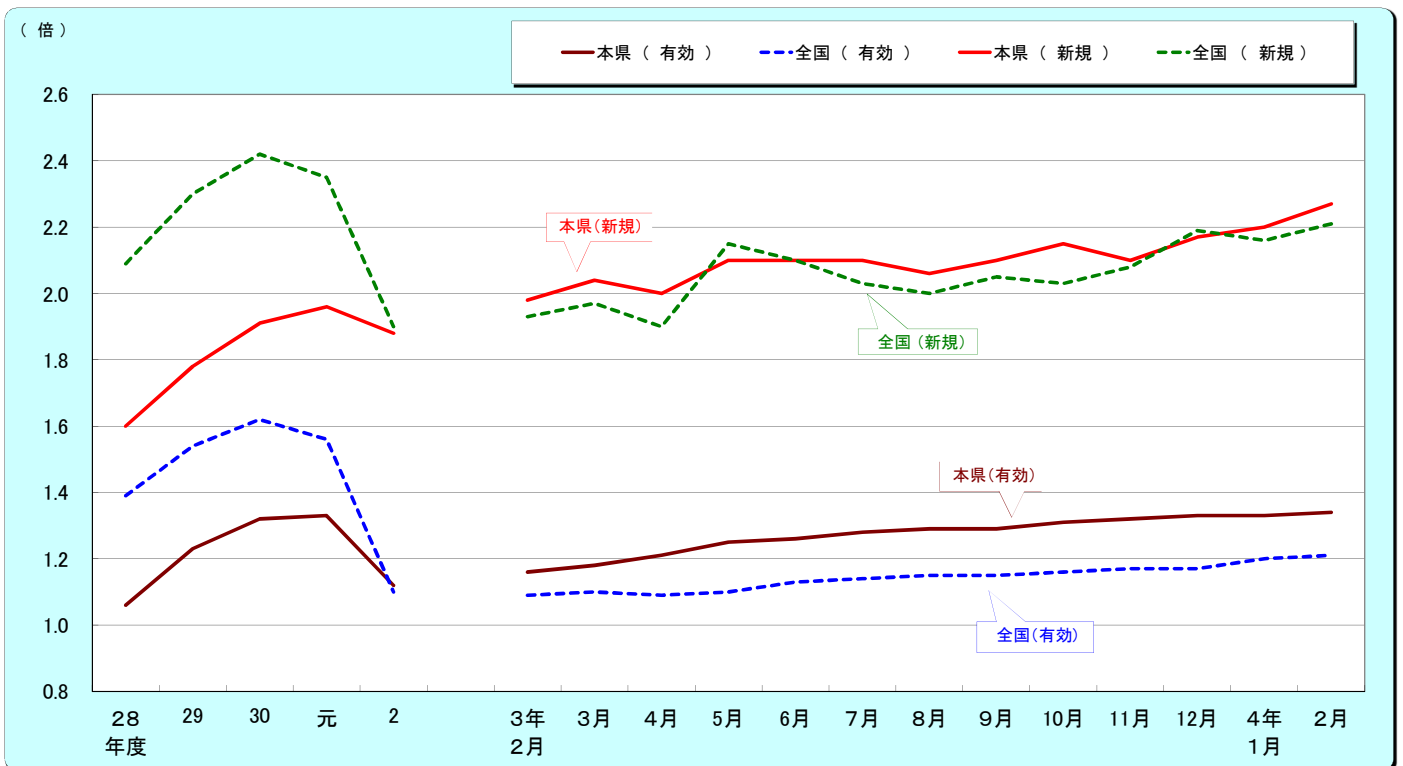
鹿児島労働局職業安定部職業安定課  
課長 中洲 拓人  
情報官 古川 恵  
Tel. 099 ( 219 ) 8711(内線:131)

## 最近の雇用失業情勢 (令和4年2月分)

### 概況

- ・鹿児島県の2月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は1.34倍となり、前月より0.01ポイント上回った。  
なお、全国の2月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は1.21倍となり、前月より0.01ポイント上回った。
- ・鹿児島県の2月の就業地別有効求人倍率(季節調整値)は1.41倍と、前月と同水準となった。

### 1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



\*3年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

\*季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による

2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

2月の新規求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ11.0%増と13ヶ月連続の増加となった。

2月の新規求人数(同)を産業別に前年同月比でみると、【建設業】(6.2%増)は3ヶ月連続の増加、【製造業】(3.4%増)は15ヶ月連続の増加、【運輸業、郵便業】(19.6%増)は6ヶ月連続の増加、【卸売業、小売業】(8.1%増)は2ヶ月ぶりの増加、【宿泊業、飲食サービス業】(18.2%増)は2ヶ月連続の増加、【医療、福祉】(11.5%増)は12ヶ月連続の増加、【サービス業】(47.7%増)は12ヶ月連続の増加となった。

2月の有効求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ12.7%増と12ヶ月連続の増加となった。

( ) 内前年同月比(%)

新産業分類	令和2年度 (月平均)		令和3年				令和4年				参考:令和元年度との比較 (前々年比)		
			11月		12月		1月		2月		12月	1月	2月
新規求人数	13,061	(▲ 10.1)	14,563	(9.9)	13,936	(11.1)	16,814	(12.4)	16,499	(11.0)	(6.8)	(12.3)	(12.5)
D 建設業	1,318	(7.4)	1,359	(▲ 0.9)	1,393	(17.7)	1,500	(0.8)	1,536	(6.2)	(16.5)	(37.7)	(40.5)
E 製造業	1,159	(▲ 6.8)	1,163	(2.4)	1,372	(12.3)	1,926	(64.9)	1,371	(3.4)	(37.9)	(78.5)	(13.7)
H 運輸業、郵便業	488	(▲ 21.4)	568	(2.7)	441	(5.0)	581	(30.0)	609	(19.6)	(▲ 18.3)	(4.9)	(▲ 1.0)
I 卸売業、小売業	1,866	(▲ 11.2)	2,138	(6.0)	1,698	(3.2)	2,066	(▲ 1.4)	2,249	(8.1)	(1.9)	(▲ 13.7)	(15.9)
M 宿泊業、飲食サービス業	668	(▲ 33.2)	932	(37.3)	784	(▲ 3.0)	1,013	(47.7)	800	(18.2)	(▲ 8.6)	(30.7)	(▲ 2.4)
P 医療、福祉	4,174	(▲ 6.0)	4,481	(14.3)	4,951	(18.4)	5,065	(2.8)	5,053	(11.5)	(17.6)	(8.8)	(9.6)
R サービス業(他に分類されないもの)	1,232	(▲ 16.6)	1,469	(21.6)	1,194	(16.7)	1,881	(12.3)	1,798	(47.7)	(16.0)	(50.4)	(27.0)
有効求人数	36,169	(▲ 12.4)	42,898	(14.4)	42,434	(12.9)	43,633	(13.3)	45,702	(12.7)	(3.1)	(5.9)	(12.3)

3. 求職の動き(パートを含む、原数値。但し、※「うち34歳以下」と、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

2月の新規求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ4.8%減と2ヶ月連続の減少となった。

新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(5.2%減)は2ヶ月連続の減少となった。

また、離職求職者(4.6%減)は3ヶ月連続の減少、無業求職者(3.7%減)は3ヶ月ぶりの減少となった。

離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(2.8%減)は11ヶ月連続の減少となった。

自己都合離職者(5.7%減)は3ヶ月連続の減少となった。

2月の受給資格決定件数(10.9%減)は3ヶ月連続の減少となった。

また、受給者実人員(13.9%減)は7ヶ月連続の減少となった。

2月の有効求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ2.7%減と6ヶ月連続の減少となった。

( ) 内前年同月比(%)

	令和2年度 (月平均)		令和3年				令和4年				参考:令和元年度との比較 (前々年比)		
			11月		12月		1月		2月		12月	1月	2月
新規求職者数	6,951	(▲ 6.5)	6,087	(▲ 2.5)	5,219	(1.2)	7,692	(▲ 2.9)	7,096	(▲ 4.8)	(▲ 7.2)	(▲ 5.0)	(▲ 6.6)
44歳以下	3,506	(▲ 8.9)	3,185	(▲ 9.1)	2,605	(▲ 0.6)	3,789	(▲ 3.6)	3,333	(▲ 7.3)	(▲ 11.1)	(▲ 7.5)	(▲ 9.5)
※うち34歳以下	2,113	(▲ 8.4)	1,910	(▲ 11.9)	1,513	(▲ 4.5)	2,287	(▲ 3.9)	1,939	(▲ 7.8)	(▲ 11.2)	(▲ 5.3)	(▲ 7.3)
45歳以上	3,445	(▲ 3.9)	2,902	(5.8)	2,614	(3.1)	3,903	(▲ 2.2)	3,763	(▲ 2.4)	(▲ 3.0)	(▲ 2.4)	(▲ 4.0)
うち55歳以上	2,214	(▲ 1.0)	1,792	(0.5)	1,600	(2.0)	2,498	(▲ 1.5)	2,398	(▲ 1.5)	(0.3)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)
うち65歳以上	918	(9.6)	811	(17.7)	633	(4.1)	1,082	(6.9)	1,015	(3.7)	(17.2)	(19.4)	(11.8)
雇用保険受給資格決定件数	(*) 1,998	(1.1)	1,570	(8.3)	1,198	(▲ 8.5)	1,820	(▲ 6.5)	1,567	(▲ 10.9)	(▲ 6.8)	(▲ 11.9)	(▲ 7.1)
有効求職者数	32,386	(4.5)	31,286	(▲ 4.0)	29,691	(▲ 5.4)	30,917	(▲ 4.4)	31,917	(▲ 2.7)	(5.2)	(6.4)	(5.2)
44歳以下	15,354	(2.0)	15,150	(▲ 3.8)	14,238	(▲ 5.9)	14,807	(▲ 4.6)	15,049	(▲ 2.4)	(3.6)	(5.0)	(4.0)
※うち34歳以下	9,221	(1.9)	9,072	(▲ 3.9)	8,488	(▲ 6.5)	8,830	(▲ 5.9)	8,896	(▲ 3.5)	(3.5)	(5.3)	(4.5)
45歳以上	17,032	(6.8)	16,136	(▲ 4.2)	15,453	(▲ 5.0)	16,110	(▲ 4.2)	16,868	(▲ 2.9)	(6.8)	(7.7)	(6.4)
うち55歳以上	11,008	(6.8)	10,145	(▲ 7.8)	9,664	(▲ 8.1)	10,118	(▲ 5.6)	10,647	(▲ 3.7)	(5.5)	(6.5)	(5.7)
うち65歳以上	3,854	(10.6)	3,774	(3.2)	3,558	(2.9)	3,822	(7.3)	4,069	(6.8)	(18.6)	(20.0)	(18.0)
雇用保険受給者実人員	6,799	(11.0)	6,378	(▲ 8.2)	6,058	(▲ 9.5)	5,912	(▲ 9.4)	5,529	(▲ 13.9)	(3.6)	(3.7)	(2.5)

(\*) 令和3年9月のシステム刷新追加リリースまでは速報値のため修正がある。

※(新規常用求職者態様別内訳)

( ) 内前年同月比(%)

	令和2年度 (月平均)		令和3年				令和4年				参考:令和元年度との比較 (前々年比)		
			11月		12月		1月		2月		12月	1月	2月
新規常用求職者	6,887	(▲ 6.4)	6,029	(▲ 2.7)	5,176	(1.1)	7,640	(▲ 2.8)	7,054	(▲ 4.7)	(▲ 7.2)	(▲ 4.9)	(▲ 6.5)
在職求職者	1,919	(▲ 8.4)	1,867	(▲ 9.8)	1,917	(11.6)	2,515	(▲ 1.0)	2,738	(▲ 5.2)	(0.7)	(▲ 3.0)	(▲ 4.3)
離職求職者	4,345	(▲ 4.5)	3,591	(3.2)	2,839	(▲ 5.1)	4,515	(▲ 4.6)	3,712	(▲ 4.6)	(▲ 10.5)	(▲ 5.0)	(▲ 6.9)
うち事業主都合	1,008	(7.1)	600	(▲ 18.3)	523	(▲ 24.4)	761	(▲ 14.1)	687	(▲ 2.8)	(▲ 27.5)	(▲ 8.1)	(▲ 22.2)
うち自己都合	3,093	(▲ 7.5)	2,799	(9.1)	2,145	(▲ 0.4)	3,524	(▲ 2.3)	2,805	(▲ 5.7)	(▲ 7.3)	(▲ 3.5)	(▲ 3.0)
無業求職者	623	(▲ 12.9)	571	(▲ 12.3)	420	(1.9)	610	(4.3)	604	(▲ 3.7)	(▲ 16.2)	(▲ 11.6)	(▲ 12.7)

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

2月の就職件数(パートを含む)は、前年同月に比べ0.5%増と3ヶ月ぶりの増加となった。

	令和2年度 (月平均)		令和3年度				令和4年				(単位:%)		
			11月		12月		1月		2月		参考:令和元年度との比較 (前々年差)		
											12月	1月	2月
就職件数	2,623	(▲12.3)	2,405	(6.0)	2,006	(▲7.5)	2,082	(▲7.5)	2,673	(0.5)	(▲16.6)	(▲16.7)	(1.5)
44歳以下	1,399	(▲12.4)	1,288	(4.9)	1,049	(▲12.4)	1,077	(▲8.8)	1,381	(▲1.6)	(▲18.2)	(▲16.8)	(▲4.3)
※うち34歳以下	749	(▲12.5)	693	(5.5)	577	(▲9.0)	586	(▲5.3)	736	(1.7)	(▲15.0)	(▲10.0)	(▲1.5)
45歳以上	1,224	(▲12.3)	1,117	(7.3)	957	(▲1.5)	1,005	(▲6.2)	1,292	(2.8)	(▲14.8)	(▲16.6)	(8.5)
うち55歳以上	677	(▲11.1)	628	(▲1.1)	521	(▲8.6)	559	(▲4.0)	721	(7.5)	(▲8.1)	(▲14.9)	(12.3)
うち65歳以上	180	(▲7.6)	201	(1.0)	177	(32.1)	155	(4.7)	203	(25.3)	(35.1)	(▲4.3)	(52.6)
雇用保険受給者	725	(▲8.3)	684	(1.9)	566	(▲5.2)	529	(▲11.7)	616	(▲7.5)	(▲16.0)	(▲13.7)	(▲8.3)

5. 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率(季節調整値)

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。

なお、通常発表している都道府県の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 鹿児島県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.41倍で受理地別の有効求人倍率（1.34倍）より0.07ポイント高い。

	① 有効求職者	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②／①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③／①	⑥ 差 ⑤－④
令和3年2月	33,068	38,426	40,412	1.16	1.22	0.06
3月	32,736	38,698	40,928	1.18	1.25	0.07
4月	32,872	39,713	41,759	1.21	1.27	0.06
5月	32,768	40,839	42,849	1.25	1.31	0.06
6月	32,576	40,913	43,219	1.26	1.33	0.07
7月	32,368	41,439	43,779	1.28	1.35	0.07
8月	32,171	41,449	43,739	1.29	1.36	0.07
9月	32,116	41,500	43,790	1.29	1.36	0.07
10月	31,926	41,816	43,927	1.31	1.38	0.07
11月	31,894	42,076	44,209	1.32	1.39	0.07
12月	31,974	42,371	44,519	1.33	1.39	0.06
令和4年1月	32,320	43,086	45,682	1.33	1.41	0.08
2月	32,285	43,221	45,482	1.34	1.41	0.07

資料出所:鹿児島労働局  
※数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。  
※有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。  
※季節求人については受理所を就業地とみなしている。  
※1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人を割り当てて配分している。

6. 完全失業率(全国)

	元年平均	2年平均	3年平均	3年9月	10月	11月	12月	4年1月	2月
完全失業率 (%)	2.4	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7
完全失業者数 (万人)	162	191	193	192	183	182	171	185	180

※完全失業率は季節調整値  
※下線部分は季節調整替え済み  
資料出所:総務省統計局「労働力調査」  
※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、2頁の(注)を参照。



## 7. 正社員の職業紹介状況（原数値）

（ ）内前年同月比(求人数、求職者数は%、その他はポイント)

	令和2年度		令和3年				令和4年			
	( 月平均 )		11月		12月		1月		2月	
正社員新規求人倍率	1.44	(0.04)	1.77	(0.19)	2.14	(0.31)	1.59	(0.22)	1.70	(0.23)
正社員新規求人数	6,184	(▲ 4.7)	6,549	(5.6)	6,978	(15.6)	7,760	(13.2)	7,237	(8.8)
全新規求人における 構成比	47.3%	(2.6)	45.0%	(▲ 1.8)	50.1%	(2.0)	46.2%	(0.3)	43.9%	(▲ 0.8)
新規常用フルタイム 求職者数	4,283	(▲ 7.4)	3,699	(▲ 5.9)	3,260	(▲ 1.4)	4,886	(▲ 2.2)	4,246	(▲ 6.1)
全新規求職者における 構成比	61.6%	(▲ 0.6)	60.8%	(▲ 2.2)	62.5%	(▲ 1.6)	63.5%	(0.4)	59.8%	(▲ 0.9)
正社員有効求人倍率	0.91	(▲ 0.10)	1.12	(0.18)	1.17	(0.20)	1.14	(0.18)	1.15	(0.17)
全 国	0.83	(▲ 0.29)	0.93	(0.10)	0.97	(0.11)	0.97	(0.10)	0.97	(0.10)
正社員有効求人数	17,486	(▲ 6.4)	20,301	(13.3)	20,144	(11.5)	20,851	(13.2)	21,392	(12.8)
全有効求人における 構成比	48.3%	(3.0)	47.3%	(▲ 0.5)	47.5%	(▲ 0.6)	47.8%	(0.0)	46.8%	(0.0)
有効常用フルタイム 求職者数	19,135	(3.5)	18,202	(▲ 4.9)	17,250	(▲ 7.4)	18,215	(▲ 5.5)	18,671	(▲ 3.7)
全求職者における 構成比	59.1%	(▲ 0.6)	58.2%	(▲ 0.5)	58.1%	(▲ 1.2)	58.9%	(▲ 0.7)	58.5%	(▲ 0.6)

※常用フルタイム求職者・・・パート及び4カ月未満の臨時を希望する求職者以外の求職者

## 8. 令和3年度 鹿児島労働局 安定所別 有効求人倍率（原数値）

※パートタイムを含む 様式3

安定所	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
鹿児島 地 域	有効求職	13,822	13,720	13,462	12,917	12,909	13,078	13,255	13,105	12,301	12,574	12,857	144,000
	有効求人	16,524	16,143	16,059	15,740	16,132	15,989	16,656	17,125	16,982	17,484	18,636	183,470
	求人倍率	1.20	1.18	1.19	1.22	1.25	1.22	1.26	1.31	1.38	1.39	1.45	1.27
北薩地域	有効求職	4,427	4,282	4,186	3,869	3,802	3,935	3,850	3,681	3,488	3,745	3,872	43,137
	有効求人	6,016	6,041	5,900	5,826	5,968	5,802	6,103	5,847	5,837	6,146	6,467	65,953
	求人倍率	1.36	1.41	1.41	1.51	1.57	1.47	1.59	1.59	1.67	1.64	1.67	1.53
川内	有効求職	2,281	2,239	2,212	2,118	2,085	2,142	2,117	1,997	1,925	2,086	2,144	23,346
	有効求人	2,979	3,057	2,857	2,917	3,106	2,881	3,150	2,855	2,803	2,963	3,105	32,673
	求人倍率	1.31	1.37	1.29	1.38	1.49	1.35	1.49	1.43	1.46	1.42	1.45	1.40
出水	有効求職	1,682	1,589	1,534	1,342	1,310	1,381	1,330	1,291	1,192	1,280	1,328	15,259
	有効求人	2,316	2,300	2,359	2,204	2,182	2,264	2,270	2,323	2,341	2,455	2,598	25,612
	求人倍率	1.38	1.45	1.54	1.64	1.67	1.64	1.71	1.80	1.96	1.92	1.96	1.68
宮之城	有効求職	464	454	440	409	407	412	403	393	371	379	400	4,532
	有効求人	721	684	684	705	680	657	683	669	693	728	764	7,668
	求人倍率	1.55	1.51	1.55	1.72	1.67	1.59	1.69	1.70	1.87	1.92	1.91	1.69
大隅地域	有効求職	4,520	4,339	4,134	4,002	3,988	3,996	3,814	3,778	3,839	4,311	4,347	45,068
	有効求人	5,479	5,268	5,247	5,410	5,375	5,562	5,597	5,906	5,831	6,080	6,031	61,786
	求人倍率	1.21	1.21	1.27	1.35	1.35	1.39	1.47	1.56	1.52	1.41	1.39	1.37
鹿屋	有効求職	3,127	2,978	2,867	2,807	2,818	2,813	2,669	2,600	2,435	2,624	2,674	30,412
	有効求人	3,801	3,611	3,570	3,726	3,732	3,768	3,769	3,812	3,691	3,796	4,021	41,297
	求人倍率	1.22	1.21	1.25	1.33	1.32	1.34	1.41	1.47	1.52	1.45	1.50	1.36
大隅	有効求職	1,393	1,361	1,267	1,195	1,170	1,183	1,145	1,178	1,404	1,687	1,673	14,656
	有効求人	1,678	1,657	1,677	1,684	1,643	1,794	1,828	2,094	2,140	2,284	2,010	20,489
	求人倍率	1.20	1.22	1.32	1.41	1.40	1.52	1.60	1.78	1.52	1.35	1.20	1.40
南薩地域	有効求職	4,045	3,972	3,860	3,610	3,620	3,643	3,699	3,639	3,508	3,556	3,682	40,834
	有効求人	4,201	3,982	4,051	4,052	4,184	4,340	4,632	4,788	4,648	4,687	4,839	48,404
	求人倍率	1.04	1.00	1.05	1.12	1.16	1.19	1.25	1.32	1.32	1.32	1.31	1.19
加世田	有効求職	1,507	1,462	1,418	1,332	1,332	1,376	1,368	1,332	1,267	1,270	1,354	15,018
	有効求人	1,638	1,529	1,537	1,519	1,550	1,606	1,693	1,802	1,710	1,809	1,895	18,288
	求人倍率	1.09	1.05	1.08	1.14	1.16	1.17	1.24	1.35	1.35	1.42	1.40	1.22
伊集院	有効求職	1,609	1,570	1,563	1,442	1,444	1,409	1,456	1,446	1,413	1,420	1,452	16,224
	有効求人	1,501	1,423	1,458	1,472	1,573	1,671	1,766	1,776	1,668	1,630	1,692	17,630
	求人倍率	0.93	0.91	0.93	1.02	1.09	1.19	1.21	1.23	1.18	1.15	1.17	1.09
指宿	有効求職	929	940	879	836	844	858	875	861	828	866	876	9,592
	有効求人	1,062	1,030	1,056	1,061	1,061	1,063	1,173	1,210	1,270	1,248	1,252	12,486
	求人倍率	1.14	1.10	1.20	1.27	1.26	1.24	1.34	1.41	1.53	1.44	1.43	1.30
始良地域	有効求職	5,771	5,499	5,393	5,034	4,991	5,016	5,083	4,974	4,584	4,807	5,068	56,220
	有効求人	5,889	5,592	5,766	5,399	5,511	5,897	6,343	6,556	6,459	6,495	6,733	66,640
	求人倍率	1.02	1.02	1.07	1.07	1.10	1.18	1.25	1.32	1.41	1.35	1.33	1.19
国分	有効求職	5,087	4,899	4,775	4,470	4,419	4,454	4,515	4,424	4,071	4,276	4,499	49,889
	有効求人	5,040	4,771	4,918	4,558	4,679	5,069	5,458	5,673	5,587	5,609	5,835	57,197
	求人倍率	0.99	0.97	1.03	1.02	1.06	1.14	1.21	1.28	1.37	1.31	1.30	1.15
大口	有効求職	684	600	618	564	572	562	568	550	513	531	569	6,331
	有効求人	849	821	848	841	832	828	885	883	872	886	898	9,443
	求人倍率	1.24	1.37	1.37	1.49	1.45	1.47	1.56	1.61	1.70	1.67	1.58	1.49
熊毛地域	有効求職	699	743	804	767	736	643	669	619	563	557	558	7,358
	有効求人	822	804	815	806	813	820	852	872	830	859	868	9,161
	求人倍率	1.18	1.08	1.01	1.05	1.10	1.28	1.27	1.41	1.47	1.54	1.56	1.25
奄美地域	有効求職	2,020	1,801	1,724	1,608	1,586	1,612	1,527	1,490	1,408	1,367	1,533	17,676
	有効求人	2,009	1,644	1,611	1,674	1,669	1,727	1,747	1,804	1,847	1,882	2,128	19,742
	求人倍率	0.99	0.91	0.93	1.04	1.05	1.07	1.14	1.21	1.31	1.38	1.39	1.12
県 計	有効求職	35,304	34,356	33,563	31,807	31,632	31,923	31,897	31,286	29,691	30,917	31,917	354,293
	有効求人	40,940	39,474	39,449	38,907	39,652	40,137	41,930	42,898	42,434	43,633	45,702	455,156
	求人倍率	1.16	1.15	1.18	1.22	1.25	1.26	1.31	1.37	1.43	1.41	1.43	1.28

※地域別：安定所の管轄区分

鹿児島地域・・・鹿児島  
始良地域・・・国分、大口  
北薩地域・・・川内、出水、宮之城  
熊毛地域・・・熊毛  
大隅地域・・・鹿屋、大隅  
奄美地域・・・名瀬  
南薩地域・・・加世田、伊集院、指宿

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、2頁の(注)を参照。

# 新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金

支給申請・決定状況：鹿児島労働局

2022. 3. 20現在

業 種	申請件数 (決定件数)
飲 食 業	11,663件 (11,462件)
製 造 業	5,900件 (5,859件)
小 売 業	4,911件 (4,851件)
宿 泊 業	3,227件 (3,191件)
サ ー ビ ス 業	3,140件 (3,113件)
道路旅客運送業等	1,998件 (1,965件)
建 設 業	1,726件 (1,700件)
卸 売 業	1,620件 (1,605件)
娛 楽 業	1,211件 (1,205件)
農 業 ・ 漁 業	420件 (416件)
そ の 他	7,975件 (7,860件)
計	43,791件 (43,227件)

※業種は日本標準産業分類による

## コロナに負けるな！

### 新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響

新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響については

「解雇等見込み労働者数」として労働局及びハローワークに寄せられた相談・報告を基に集計しております。

集計を始めた令和2年2月1日からの累計として、毎週火曜日14時に前週の金曜日時点までに各ハローワークで把握した「解雇等見込み労働者数」を、厚生労働省のホームページにおいて発表しています。

ハローワークでは事業所から解雇・雇い止めなどにより離職した方々を支援するために、当該離職者の雇い入れを希望する事業主に積極的に紹介します。

また、住居・生活等に関する相談も、専門相談アドバイザーが、就職、住居・生活まで、自治体の担当者とも連携しつつ一体的に支援を行います。

#### 《参考》

3月18日現在 解雇等見込み者数 1, 894人  
(全国 129, 923人)

【備考】 R2.5/25～R4.3/18

1, 653人 (うち非正規 732人)

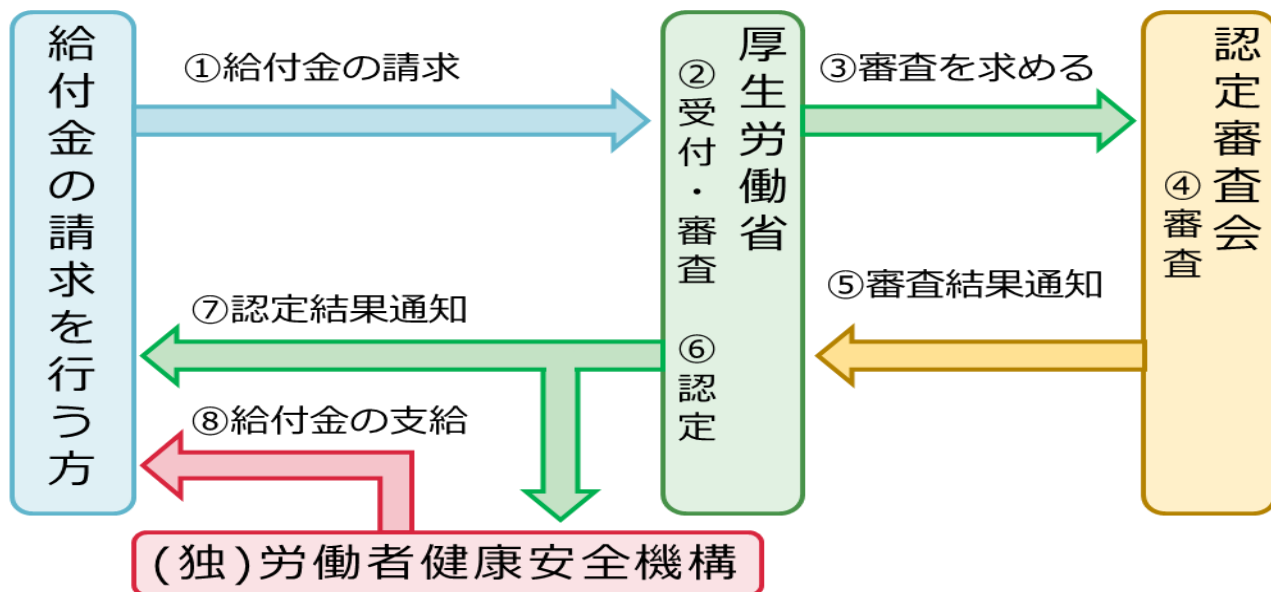


# 昭和47年10月1日～平成16年9月30日の間に 建設現場で石綿にばく露し、 石綿関連の疾病を発症された 労働者、一人親方やそのご遺族の皆様へ

～建設アスベスト給付金制度が創設されました～  
一定の要件を満たす場合には、給付金等が支給されます。

## 給付金制度のしくみ

給付金制度のしくみは、以下のとおりです。



※「① 給付金の請求」に関し、厚生労働省から請求者の方にご連絡し、不足書類や追加資料の提出をお願いをする場合があります。

※認定・不認定の結果については、書面でご連絡します。

## 給付金及び追加給付金（給付金等）の対象者

以下の①～③の要件を満たす方が対象となります。

- ① 次の表の期間ごとに、表に記載している石綿にさらされる建設業務に従事することにより、
- ② 石綿関連疾病にかかった
- ③ 労働者や、一人親方・中小事業主（家族従事者等を含む）であること

期間	業務
昭和47年10月1日～昭和50年9月30日	石綿の吹付け作業に係る建設業務
昭和50年10月1日～平成16年9月30日	一定の屋内作業場で行われた作業に係る建設業務

※ 表の期間及び業務は、最高裁判決を踏まえ定められたものです。

※ 石綿関連疾病：

- (1) 中皮腫 (2) 肺がん
- (3) 著しい呼吸機能障害を伴うびまん性胸膜肥厚
- (4) 石綿肺（じん肺管理区分が管理2～4） (5) 良性石綿胸水

※ ご本人がお亡くなりになられている場合には、ご遺族（配偶者、子、父母、孫、祖父母又は兄弟姉妹）からの請求が可能です。

## 給付金等の主要内容

給付金の支給を希望される方からの請求に基づき、認定審査会において審査を行います。  
厚生労働大臣は、認定審査会の審査の結果に基づいて、病態区分に応じ、以下の給付金を支給します。

1	石綿肺管理2でじん肺法所定の合併症のない者	550万円
2	石綿肺管理2でじん肺法所定の合併症のある者	700万円
3	石綿肺管理3でじん肺法所定の合併症のない者	800万円
4	石綿肺管理3でじん肺法所定の合併症のある者	950万円
5	中皮腫、肺がん、著しい呼吸機能障害を伴うびまん性胸膜肥厚、石綿肺管理4、良性石綿胸水である者	1,150万円
6	上記1及び3により死亡した者	1,200万円
7	上記2、4及び5により死亡した者	1,300万円

※ 給付金を支給された後、症状が悪化した方には、請求に基づき、追加給付金（表における区分の差額分）を支給します。

※ 石綿にさらされる建設業務に従事した期間が一定の期間未満の方、肺がんの方で喫煙の習慣があった方については、それぞれ給付金等の額が1割減額されます。

## 給付金等の請求手続き

給付金の請求に必要な書類をそろえ、以下の宛先まで簡易書留やレターパックなど、配達状況や到着の確認ができる方法で郵送してください。

詳細は厚生労働省HPやパンフレット「建設アスベスト給付金制度の概要」、「建設アスベスト給付金請求の手引き」を参照してください。

〒100-8916

東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎第5号館  
厚生労働省労働基準局労災管理課  
建設アスベスト給付金担当 あて

(厚労省HP)



なお、労災保険の支給決定等を受けた後であれば、給付金等の認定審査を迅速に行うことができる場合がありますので、給付金等の請求に先んじて労災保険給付の請求をご検討ください。

### 労災支給決定等情報提供サービスをご活用ください

給付金の請求手続きの利便性の向上を図るため、「石綿関連疾病に関する労災保険給付の支給決定」や「石綿救済法の特別遺族給付金の支給決定」をすでに受けた方や、そのご遺族に対し、これらの支給決定情報について情報提供サービスを実施します。

- ✓ このサービスを利用いただくと、給付金の請求書記載への利用や添付書類の一部を省略することができます。
- ✓ 情報提供サービスは無料でご利用いただけます。

## 給付金等の請求期限

給付金等については、①石綿関連疾病にかかった旨の医師の診断日又は②石綿肺に係るじん肺管理区分の決定日（③石綿関連疾病により死亡したときは、死亡日）から20年以内に請求していただく必要があります。

## 相談窓口（労災保険相談ダイヤル）

相談窓口も設置しておりますので、必要に応じてご連絡ください。

**0570-006031**

※月曜日～金曜日8:30～17:15（土・日・祝日・年末年始はお休みします）

※ご利用の際は、通話料がかかります。

I P 電話など、一部の電話からはご利用になれません。